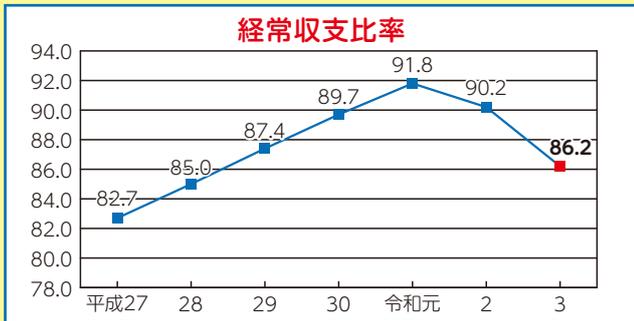
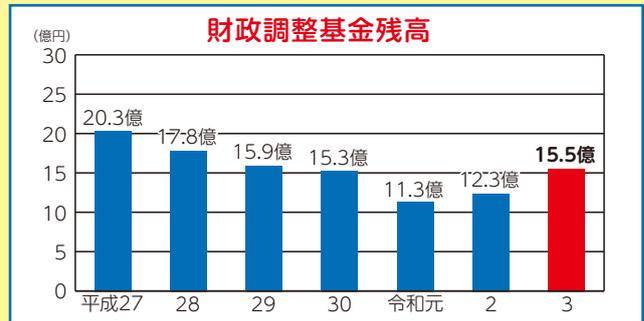


## 主な財政指標の推移



### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があり、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

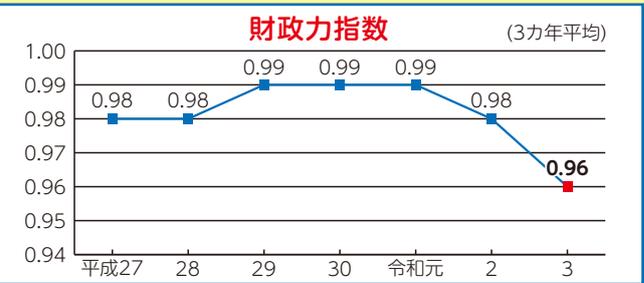


### 財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

### 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。



## 各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	1720円	1720円	全員賛成で認定
	国民健康保険	39億5497万円	38億1952万円	反対2:賛成12で認定
	後期高齢者医療	6億3444万円	6億3280万円	反対2:賛成12で認定
	介護保険	35億9423万円	35億751万円	反対2:賛成12で認定
企業会計	下水道事業	収益的収支 9億4640万円	8億7824万円	反対4:賛成10で認定
		資本的収支 8億8406万円	11億3804万円	

### 令和3年度決算審査意見書

監査委員

佐藤 孝  
佐藤 高清

(抜粋)

令和3年度の主な財政分析指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度に比して4.0ポイント改善し、86.2%であった。実質収支比率は、前年度を0.9ポイント上回り7.0%となっている。

財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は5.1%、将来負担比率は85.5%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、下水道事業会計においては、資金不足額を生じたものはなく、資金不足比率は算出されなかった。

本市の財政状況は、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら経常収支比率は90%を切ったものの依然として高い状況で推移していることや、大型事業や扶助費を中心とした義務的経費が毎年増加傾向にあることに加え、公共施設の老朽化への対応等財政需要の増加が見込まれることなど、多くの課題を抱えている。

歳入歳出全般にわたる行財政改革を不断に行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期的視点に立った健全な財政運営に努めるよう要望する。